



平成 21 年 2 月 27 日

各 位

株式会社マーベラスエンターテイメント
代表取締役社長 中山 晴喜
(コード番号：7844 東証第二部)
問 合 せ 先
執 行 役 員 中山 郁 伸
電 話 番 号 03-5793-9170

業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 10 月 21 日に公表した業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

I. 業績予想の修正

1. 平成 21 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株あたりの純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	12,500	260	230	140	1,662.45
今回発表予想	10,000	△1,320	△1,340	△1,310	△15,622.88
増減額(B-A)	△2,500	△1,580	△1,570	△1,450	—
増減率(%)	△20.0%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績	12,387	352	326	791	9,368.63

2. 修正の理由

米国に端を発した金融不安に伴う世界的な経済環境の悪化により、日本・英国・米国に拠点を置く当社グループを取り巻くビジネス環境は急速に悪化しております。

このような状況の中、デジタルコンテンツ事業において、海外における大型量販店の倒産や専門店の店舗閉鎖が相次ぐなどゲームソフト市場が低迷し、年末商戦以降における受注数が大幅に減少しております。国内においても同様に、景気の先行き不透明感から消費マインドが冷え込む中、主力シリーズ作品の追加受注が、見込みを大幅に下回りました。また、3月に発売を予定していた国内 1 タイトルが開発遅延により発売延期となりました。

このような経営環境を踏まえ、平成 21 年 2 月・3 月発売予定タイトルの販売計画を厳しく見直すとともに、見直し後の収支予測を鑑み、国内 2 タイトル、欧州 3 タイトル、北米 1 タイトルの発売を戦略的に来期へ延期いたしました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により、棚卸資産の将来収支予測を厳格に評価した結果、コンテンツ資産の評価減として 899 百万円を売上原価に計上するとともに、平成 22 年 3 月期(来期)に計画しております本社移転に伴い発生する損失見込額 85 百万円を特別損失として平成 21 年 3 月期(今期)に計上する見込みとなりました。

これらを主因とし、通期の業績予想につきましては、前回公表の数値を下回る見込みとなりました。

II. 配当予想の修正

1. 配当予想修正の理由

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成 21 年 3 月期の業績見通しを考慮した結果、誠に遺憾ではございますが、平成 21 年 3 月期については無配とさせていただきます。

2. 修正の内容

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成 21 年 5 月 23 日発表)	—	0.00	—	625.00	625.00
今回修正予想	—	0.00	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—	—	—
前期 (平成 20 年 3 月期)	—	0.00	—	750.00	750.00

III. 今後の対応

連結純損失を計上する見込みとなったこと、並びに配当予想を無配に修正させていただくことを真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬等の減額を実施いたします。

代表取締役社長	: 月額報酬の 20%を減額
取締役	: 月額報酬の 15%を減額
執行役員	: 月額報酬の 10%を減額
対象期間	: 平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月まで

当社グループは、「激しいメディアの変化に対応できる強力なコンテンツホルダーへ」という中期スローガンを掲げ、環境変化への対応と経営効率の向上に向け取り組んでおります。

今回の業績予想の修正における主因となったデジタルコンテンツ部門におきましては、経営機能と制作機能を分離し、担当役員及び執行役員それぞれの責任を明確にし、効率的な部門運営とコンテンツの質的向上、開発機能の一層の強化を図ってまいります。音楽映像事業・舞台公演事業につきましても、経営資源を有効的に活用し、良質なコンテンツの創出と二次利用収入の拡大に努め、採算性の向上を図ってまいります。また、前述の役員報酬等の減額に加え、社員の賞与減や人員の自然減、交際費・交通費使用基準の厳格化、大型宣伝イベントへの出展及びミュージカル海外公演の当面の中止、本社移転による地代家賃の減少等により、平成 22 年 3 月期（来期）においては、現時点で約 2 億円の経費削減を既に見込んでおり、経営効率の向上に一層努めてまいります。

尚、平成 22 年 3 月期（来期）の業績予想並びに配当予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日に発表させていただく予定です。

※ 業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

以上